

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 集落営農等育成推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室
経営体強化育成係

電話番号：058-272-1111 (内4088)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,000 千円 (前年度予算額： 1,100 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,100	0	0	0	0	0	0	0	1,100
要求額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・ 人口減少と高齢化が懸念される中、特に中山間地の担い手不在地域においては、集落住民が地域農業の将来像を検討し、集落営農組織などの育成及び、持続的な体制づくりが必要である。
- ・ 集落営農の取組みは増加しているが、中山間地域は経営規模の小さい組織が多く、人材不足や米価低迷等、経営環境は厳しい。そのため、経営の法人化や多角化、組織間相互連携など経営安定に向けた取組の推進も必要である。

(2) 事業内容

集落営農による生産体制づくりを推進するため、県において、「担い手育成推進チーム」(市町村、JA等)を構成し、選定した「担い手育成重点推進地域」の、集落リーダー育成や、集落営農の組織化・法人化、複数組織の広域再編等の地域の合意形成を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

・人口減少と高齢化が著しく進行する中山間地域等の持続的な体制づくりは、集落農業を守るだけでなく、農村環境や集落コミュニティの維持を図るうえでも緊急の課題であり、県としても積極的な支援が必要である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	280	重点推進地域支援活動、研修講師旅費
需用費	430	事務用消耗品等購入費、燃料費
役務費	140	郵便料、電話料
使用料	100	研修会場使用料
報償費	50	研修講師報償費
合計	1,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・清流の国ぎふ創生総合戦略
3 (3) ①農林畜水産業を支える人材の育成・確保
- ・ぎふ農業・農村基本計画
第6章1 (1) ④農村を支える集落営農組織の持続的な活動のための体制強化

(3) 後年度の財政負担

中山間地域における集落営農組織の育成及び担い手への農地集積の推進には、継続的な財政負担が必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

中山間地域等の農業を守り育てる対策を推進するためには、県が積極的に支援することが重要であり、事業主体として妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

営農環境が厳しい中山間地域において、将来にわたり地域農業を支える担い手の育成・確保を図るため、地域の実情に応じた集落営農による生産体制づくりを図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①集落営農 (組織・人)	24	15	累計 30	累計 45	累計75	20%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 県内に14ヶ所の重点指導地域を選定して、農林事務所、市町村、JAで構成する担い手育成推進チームを派遣し、各地区で集落営農体制の整備に向けた話合い等を支援 6地区で集落営農法人が設立された。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 県内に16ヶ所の重点指導地域を選定し、県と市町村、JA等で構成する担い手育成推進チームや専門家を派遣し、集落営農体制づくりに向けた、地域の合意形成を支援した。 2地区の集落営農法人の設立に貢献した。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	中山間地域においては、担い手不足が深刻化していることが多く、地域の実情に応じた集落営農体制の整備が喫緊の課題であるために、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	中山間地域等に設置した集落営農の組織化・法人化の推進地域に、支援チームを派遣することで、地域の合意形成の促進を図ることができ、成果は上がっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	県と市町村、JA等が連携する場として担い手育成推進チームを結成しており、地域の実情に応じた集落営農体制づくりに、きめ細かな対応が出来ている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 人口減少などにより、中山間地域では今後更なる担い手不足が懸念されることから、集落営農の体制づくりから、経営の安定化に関するすべてのステージを総合的に支援する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 担い手育成推進チームが中心となり、重点指導地域における集落営農の成功事例を活用する等して、集落営農による生産体制づくりを県下各地域で展開していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】